令和7年度 国内旅行業務取扱管理者試験 試験問題 (出題例)

【1】旅行業法及びこれに基づく命令 配点:問1~問25(4点×25問)

旅行業法及びこれに基づく命令に関する以下の設問について、該当する答を選択肢の中から選びな さい。

問 1

次の記述のうち、法第1条「目的」に定められているものをすべて選びなさい。

- ア. 旅行の安全の確保
- イ. 旅行業等を営む者の業務の公正な競争の確保
- ウ. 旅行業等を営む者の業務を通じた地方創生と国民経済の発展
- エ. 旅行者の利便の増進

問2

報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業の登録を要するものをすべて選びなさい。

- ア. 観光案内所が、旅行者からの依頼に基づき、他人の経営する貸切バスを手配する行為
- イ. 宿泊事業者が、徒歩のみの日帰り紅葉ハイキングツアーを販売する行為
- ウ. 全国通訳案内士が、旅行者からの依頼に基づき、新幹線の乗車券類を手配する行為
- エ. 宿泊事業者が、自ら経営する宿泊施設の宿泊プランと他人が経営する宿泊施設の宿泊プランをセットにして販売する行為

問3

旅行業及び旅行業者代理業の登録に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 第3種旅行業の新規登録の申請をしようとする者は、主たる営業所の所在地を管轄する都 道府県知事に新規登録申請書を提出しなければならない。
- イ. 地域限定旅行業の新規登録の申請をしようとする者は、主たる営業所の所在地を管轄する 都道府県知事に新規登録申請書を提出しなければならない。
- ウ. 旅行業者代理業の新規登録の申請をしようとする者は、所属旅行業者の主たる営業所の 所在地を管轄する都道府県知事に新規登録申請書を提出しなければならない。
- エ. 第1種旅行業の更新登録の申請をしようとする者は、更新登録申請書を観光庁長官に提出 しなければならない。この場合、有効期間の満了の日の2月前までに提出するものとする。

問4

登録業務範囲に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい(いずれも旅行業務取扱管理者の選任要件は満たされているものとする。)。

- ア. 第3種旅行業者は、本邦外のすべての旅行業務を取り扱うことはできない。
- イ. 地域限定旅行業者は、訪日外国人旅行者を対象とした本邦内の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものであって、一の企画旅行ごとに一の拠点区域内において実施されるものに限る。)を実施することができる。
- ウ. 第2種旅行業者は、本邦外の企画旅行(旅行者からの依頼により旅行に関する計画を作成し、これにより実施するものに限る。)を実施することができる。
- エ. 地域限定旅行業者は、本邦外の旅行に関する相談に応ずることができる。

問5

次の記述のうち、旅行業又は旅行業者代理業の登録の拒否事由に該当しないものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業法の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を受けることがなくなった日から 3年を経過していない者
- イ. 心身の故障により旅行業若しくは旅行業者代理業を適正に遂行することができない者として国土交通省令で定めるもの
- ウ. 申請前5年以内に旅行業務に関し不正な行為をした者
- エ. 第3種旅行業を営もうとする者であって、その基準資産額が300万円であるもの

問6

変更登録等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 第2種旅行業者は、本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。)を実施できるように業務の範囲を変更しようとするときは、観光庁長官に登録事項変更届出書を提出しなければならない。
- イ. 地域限定旅行業者は、主たる営業所以外の営業所について、その所在地の変更があったとき は、登録行政庁への変更の届出を要しない。
- ウ. 第3種旅行業者は、法人の場合、その代表者の氏名に変更があったときは、主たる営業所の 所在地を管轄する都道府県知事に変更登録申請書を提出しなければならない。
- エ. 第1種旅行業者は、業務の範囲を第2種旅行業に変更しようとするときは、主たる営業所の 所在地を管轄する都道府県知事に変更登録申請書を提出しなければならない。

問7

営業保証金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、営業保証金を供託したときは、供託物受入れの記載のある供託書の写しを添付 して、その旨を登録行政庁に届け出た後でなければ、事業を開始してはならない。
- イ.登録行政庁は、旅行業の登録をした場合において、登録の通知を受けた日から 30 日以内に 旅行業者が法第7条第2項の届出をしないときは、その定める7日以上の期間内にその届出を すべき旨の催告をしなければならない。
- ウ. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者の主たる営業所の最寄りの供託所に営業保証金を供託 しなければならない。
- エ. 旅行業者は、毎事業年度終了後において、その供託している営業保証金の額が国土交通省 令で定める額に不足することとなるときであっても、その不足額を追加して供託することを 要しない。

問8

法第 11 条の 2 「旅行業務取扱管理者の選任」に関する次の記述のうち、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 旅行業者等は、旅行業務を取り扱う者が1人である営業所についても、法第11条の2第1項に規定する旅行業務取扱管理者を選任しなければならない。
- イ.地域限定旅行業者は、旅行業務取扱管理者を選任しなければならない営業所が複数ある場合において、当該複数の営業所間の距離の合計が40キロメートル以下と近接しているときで、当該複数の営業所の前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額の合計額が1億円以下の場合は、旅行業務取扱管理者は当該複数の営業所を通じて1名で足りる。
- ウ. 旅行業者等は、その営業所の旅行業務取扱管理者として選任した複数の者のうち、1人が欠けるに至ったときは、その営業所において旅行業務に関する契約を締結してはならない。
- エ. 旅行業者等は、本邦内の旅行のみについて旅行業務を取り扱う営業所にあっては、国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者を旅行業務取扱管理者として選任すればよい。

問9

次の記述のうち、旅行業務取扱管理者の職務として定められていないものをすべて選びなさい。

- ア. 第12条の5の2の規定による旅行業務取扱管理者の証明書の提示に関する事項
- イ. 法第12条の9の規定による標識の掲示に関する事項
- ウ. 旅行に関する計画の作成に関する事項
- エ. 法第7条の規定による営業保証金の供託に関する事項

問 10

旅行者から収受する旅行業務の取扱いの料金(企画旅行に係るものを除く。)に関する次の記述の うち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容にかかわらず、定額により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。
- イ. 旅行業者代理業者は、自ら定めた旅行業務の取扱いの料金について、所属旅行業者に届け出なければならない。
- ウ. 旅行業者は、事業の開始後速やかに、旅行業務の取扱いの料金を定め、これをその営業所に おいて旅行者に見やすいように掲示しなければならない。
- エ. 旅行業者は、旅行業務の取扱いの料金を変更するときは、旅行者と変更後の旅行業務の取扱いの料金を適用する取引を行う前に、当該変更後の旅行業務の取扱いの料金をその営業所において旅行者に見やすいように掲示しなければならない。

問 11

旅行業約款に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、現に定めている旅行業約款を観光庁長官及び消費者庁長官が定めて公示した標準旅行業約款と同一のものに変更しようとするときは、登録行政庁の認可を受けなければならない。
- イ. 旅行者の正当な利益を害するおそれがないものであることは、登録行政庁の旅行業約款の認可基準の一つである。
- ウ. 旅行中の損害の補償に関する事項は、旅行業約款の記載事項として定められていない。
- エ. 保証社員である旅行業者の旅行業約款にあって、その所属する旅行業協会の名称に変更があったときは、登録行政庁の認可を受けなければならない。

問 12

旅行業者等が旅行業務に関し旅行者と契約を締結しようとするときの取引条件の説明及び取引条件の説明をするときに交付する国土交通省令・内閣府令で定める事項を記載した書面に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者等は、企画旅行契約を締結しようとする場合にあっては、旅行の目的地を勘案して、 旅行者が取得することが望ましい安全及び衛生に関する情報があるときは、その旨及び当該情報を書面に記載しなければならない。
- イ. 旅行業者等は、企画旅行契約を締結しようとする場合にあっては、当該契約に係る旅行業 務取扱管理者の氏名及び旅行者の依頼があれば当該旅行業務取扱管理者が最終的には説明を 行う旨を、書面に記載しなければならない。
- ウ. 旅行業者は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について契約を締結しようとする場合にあっては、旅行者に対し、契約の変更及び解除に関する事項について説明しなければならない。
- エ. 旅行業者等は、書面の交付に代えて、政令で定めるところにより、旅行者の承諾を得て、 当該書面に記載すべき事項を国土交通省令・内閣府令で定める情報通信の技術を利用する方 法により提供することができる。

問 13

次の記述のうち、旅行業者等が旅行者と企画旅行契約を締結したときに交付する国土交通省令・内閣府令で定める書面の記載事項として定められているものをすべて選びなさい。

- ア. 旅行の目的地及び出発日その他の日程
- イ. 旅程管理業務を行う者の同行の有無
- ウ. 契約申込の年月日
- エ. 企画旅行を実施する旅行業者の氏名又は名称及び住所並びに登録番号

問 14

旅行業務取扱管理者の証明書の提示、外務員の証明書携帯等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者等は、勧誘員、販売員、外交員その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、 その役員又は使用人のうち、その営業所以外の場所でその旅行業者等のために旅行業務につい て取引を行う者に、外務員の証明書を携帯させなければ、その者を外務員としての業務に従事 させてはならない。
- イ. 旅行業者代理業者によって選任された旅行業務取扱管理者の証明書は、当該旅行業者代理業者の所属旅行業者が発行し、当該旅行業務取扱管理者に携帯させなければならない。
- ウ. 旅行業務取扱管理者は、旅行者と旅行業務について契約を締結しようとするときは、国土交通省令で定める様式による旅行業務取扱管理者の証明書を必ず提示したうえで、これを行わなければならない。
- エ. 旅行業者等は、当該旅行業者等が選任した旅行業務取扱管理者に限り、旅行業務取扱管理者 の証明書の提示をもって、その者を営業所以外の場所で外務員としての業務に従事させること ができる。

問 15

旅行業者等が、企画旅行に参加する旅行者を募集するための広告に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 企画者以外の者の氏名又は名称を広告に表示する場合にあっては、文字の大きさ等に留意して、企画者の氏名又は名称の明確性を確保しなければならない。
- イ. 広告には、旅程管理業務を行う者が同行しない場合の旅行地における企画者との連絡方法 を表示しなければならない。
- ウ. 企画旅行の参加者数があらかじめ企画者が定める人員数を下回った場合に当該企画旅行を 実施しないこととするときは、広告にその旨及び当該人員数を表示しなければならない。
- エ. 広告には、旅行者が提供を受けることができる運送、宿泊又は食事のサービスの内容に関する事項を表示しなければならない。

問 16

標識に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業協会の社員である旅行業者は、標識にその所属する旅行業協会の名称及び所在地を記載しなければならない。
- イ. 旅行業者代理業者は、標識に所属旅行業者の登録番号及び氏名又は名称を記載しなければならない。
- ウ. 旅行業者等の標識には、当該旅行業者等の住所を記載しなければならない。
- エ. 旅行業者等は、当該旅行業者等が法人である場合にあっては、標識にその代表者の氏名を記載しなければならない。

問 17

企画旅行の円滑な実施のための措置に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、本邦内の旅行にあっても、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービス の提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置を必ず講じなければならない。
- イ. 旅行業者は、本邦内の旅行においては、旅行に関する計画における2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するために必要な 集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示を行うことを要しない。
- ウ. 旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために 旅行の開始前に必要な予約その他の措置を講じなければならない。
- エ. 旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの内容の変更を必要とする事由が生じた場合における代替サービスの手配及び当該サービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置について、本邦内の旅行であって、当該旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付すれば、当該措置を講じることを要しない。

問 18

旅程管理業務を行う者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 国土交通省令で定める旅程管理業務に関する実務の経験は、登録研修機関が実施する旅程 管理研修の課程を修了した日の前後3年以内に2回以上の旅程管理業務に従事した経験をい う。
- イ. 企画旅行に参加する旅行者に同行して旅程管理業務を行う者として旅行業者に選任される者 が複数の場合は、当該同行する者のすべてが旅程管理業務を行う主任の者の資格として定めら れている要件を満たす者でなければならない。
- ウ. 国土交通省令で定める旅程管理業務に関する実務の経験において、旅程管理業務を行う主任の者の指導による旅程管理業務に相当する実務の研修を受けた経験は、当該研修を受けた地域を目的地とする旅行に係る旅程管理業務に従事した経験とみなされる。
- エ. 旅行業者は、過去に旅行業務に関し不正な行為をした者を、いかなる場合も旅程管理業務を 行う主任の者に選任することはできない。

問 19

法第13条「禁止行為」及び法第14条「名義利用等の禁止」に関する次の記述のうち、誤っている ものをすべて選びなさい。

- ア. 旅行業者等の従業者は、その取り扱う旅行業務に関連して、旅行者に対し、旅行地において 施行されている法令に違反する行為を行うことに関し便宜を供与したとしても、当該行為を行 うことをあっせんしなければ禁止行為に該当しない。
- イ. 旅行業者等は、営業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、旅行業又は旅 行業者代理業を他人にその名において経営させてはならない。
- ウ. 旅行業者等は、旅行業務に関し取引をした者に対し、その取引によって生じた債務の履行をいかなる場合においても遅延する行為をしてはならない。
- エ. 旅行業者等は、旅行者から収受する旅行業務の取扱いの料金については、旅行者から事前 に承諾を得たとしても営業所において掲示した料金を超えて料金を収受してはならない。

問 20

受託契約に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 営業所に総合旅行業務取扱管理者を選任している地域限定旅行業者は、受託契約を締結する ことにより第1種旅行業者が実施する本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることに より実施するものに限る。)を代理して販売することができる。
- イ. 委託旅行業者及び受託旅行業者は、受託契約において、委託旅行業者を代理して企画旅行契約を締結することができる受託旅行業者又はその受託旅行業者代理業者の営業所を定めておかなければならない。
- ウ. 第1種旅行業者は、地域限定旅行業者を委託旅行業者とする受託契約を締結することができる。
- エ. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者の事前の承諾があれば、自ら、他の旅行業者と受託契約を締結することができる。

問 21

旅行業者代理業者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者代理業者は、所属旅行業者の承諾がある場合に限り、その行う営業が旅行業であるとの広告をすることができる。
- イ. 所属旅行業者は、旅行業者代理業者が旅行業務につき旅行者に加えた損害を賠償する責めに 任ずるが、当該所属旅行業者がその旅行業者代理業者への委託につき相当の注意をし、かつ、 その旅行業者代理業者の行う旅行業務につき旅行者に加えた損害の発生の防止に努めたとき は、この限りではない。
- ウ. 旅行業者代理業者の登録は、所属旅行業者の登録の有効期間が満了したことにより当該旅行業者の登録が効力を失った場合であっても、登録行政庁に別の旅行業者を新たな所属旅行業者とする変更の届出を行えば、その登録の効力は有効となる。
- エ. 旅行業者代理業者は、旅行業務に関し取引をしようとするときは、所属旅行業者の氏名又は 名称に関しては、取引の相手方に明示することを要しない。

問 22

法第19条「登録の取消し等」に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- ア.登録行政庁は、旅行業者代理業者の役員について、現に所属旅行業者の役員である者が当該 旅行業者代理業者の役員を兼任することとなったときは、当該旅行業者代理業者に対し、6月 以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取り消すことができ る。
- イ.登録行政庁は、旅行業者が不正の手段により法第6条の3第1項の有効期間の更新の登録を 受けたときは、当該旅行業者に対し、6月以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止 を命じ、又は登録を取り消すことができる。
- ウ. 登録行政庁は、旅行業者等が、登録当時、営業所ごとに法第 11 条の2の規定による旅行業 務取扱管理者を確実に選任すると認められない者であったことが判明したときは、当該旅行業 者等に対し、6月以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取り 消すことができる。
- エ. 登録行政庁は、旅行業者が登録当時に国土交通省令で定める基準に適合する財産的基礎を有しないものであったことが判明したときは、当該旅行業者に対し、6月以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取り消すことができる。

問 23

旅行サービス手配業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行サービス手配業務取扱管理者は、他の営業所の旅行サービス手配業務取扱管理者となることができる。
- イ. 旅行サービス手配業者は、旅行サービス手配業務を他人に委託する場合においては、他の旅行サービス手配業者以外の者に委託してはならない。
- ウ. 旅行サービス手配業の登録の有効期間は、登録の日から起算して5年である。
- エ. 旅行サービス手配業者が法人である場合にあっては、その代表者の氏名に変更があったときは、その日から30日以内に、国土交通省令で定める書類を添付して、その旨を主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。

問 24

次の記述のうち、旅行業協会が適正かつ確実に実施しなければならない業務として定められていないものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行者及び旅行に関するサービスを提供する者からの旅行業者等又は旅行サービス手配業者 の取り扱った旅行業務又は旅行サービス手配業務に対する苦情の解決
- イ. 旅行需要を喚起するための旅行業者等又は旅行サービス手配業者に対する諸施策の指導
- ウ. 旅行業務又は旅行サービス手配業務の取扱いに従事する者に対する研修
- エ. 旅行業務及び旅行サービス手配業務に関する取引の公正の確保又は旅行業、旅行業者代理業 及び旅行サービス手配業の健全な発達を図るための調査、研究及び広報

問 25

旅行業協会が行う苦情の解決に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業協会は、旅行者又は旅行に関するサービスを提供する者から旅行業者等又は旅行サービス手配業者が取り扱った旅行業務に関する苦情について解決の申出があったときであって、 当該申出に係る苦情の解決について必要があると認めるときは、当該旅行業者等又は旅行サービス手配業者に対し、文書でのみ説明を求めることができる。
- イ. 旅行業協会の社員は、旅行業協会から苦情の解決について必要な資料の提出を求められたと きは、正当な理由がないのに、これを拒んではならない。
- ウ. 旅行業協会は、旅行者又は旅行に関するサービスを提供する者から旅行業協会の社員が取り 扱った旅行業務に関する苦情について解決の申出があったときは、当該社員に対し、その解決 のための方法を明示しなければならない。
- エ. 旅行業協会は、旅行者又は旅行に関するサービスを提供する者から旅行業者等又は旅行サービス手配業者が取り扱った旅行業務または旅行サービス手配業務に関する苦情の解決に関する申出、当該苦情に係る事情及びその解決の結果について旅行業協会の社員及び社員以外の旅行業者等に周知させなければならない。

【2】旅行業約款、運送約款及び宿泊約款 配点:問 26~問 50 (4 点×25 問)

標準旅行業約款に関する以下の設問について、該当する答を選択肢の中から選びなさい。

問 26

募集型企画旅行契約の部「適用範囲」「用語の定義」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 「国内旅行」とは、本邦内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは、本邦外の旅行のみ をいう。
- イ. 旅行業者が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結 んだときは、その特約が約款に優先して適用される。
- ウ. 旅行業者が旅行者との間で締結する契約において、約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によるが、ここでいう法令とは、消費者契約法に限定される。
- エ. 「通信契約」とは、旅行者が電話、郵便、ファクシミリ、インターネット等の通信手段を用いて契約の申込みを行い、旅行業者の指定する金融機関の口座に旅行代金を振り込むことにより締結する契約をいう。

問 27

募集型企画旅行契約の部「旅行契約の内容」「手配代行者」「契約の申込み」に関する次の 記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、契約において、旅行者が旅行業者の定める旅行日程に従って、旅行サービスの提供を受けることができるように、手配することのみを引き受ける。
- イ. 旅行業者は、契約の履行に当たって、手配の全部又は一部を本邦内又は本邦外の他の 旅行業者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることがある。
- ウ. 旅行者が旅行の参加に際し、特別な配慮を必要とする旨を、契約の申込時に申し出た ときは、旅行業者は可能な範囲内でこれに応じ、この申出に基づき、旅行業者が旅行者 のために講じた特別な措置に要する費用は、旅行業者の負担とする。
- エ. 旅行業者は、旅行者が契約の申込みの際に支払った申込金を、旅行代金又は取消料の 一部として取り扱い、他に充当することはできない。

募集型企画旅行契約の部「電話等による予約」「契約締結の拒否」「契約の成立時期」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあるとき、旅行業者は、契約の締結に応じないことがある。
- イ. 旅行業者は、業務上の都合があるとの理由で、契約の締結に応じないことがある。
- ウ. 旅行業者が提携するクレジットカード会社の会員である旅行者から電話等による契約の予約を受け付け、その予約の承諾の旨を通知した後、旅行業者が定める期間内に、 当該旅行者から決済に用いるクレジットカードの会員番号等の通知があったときは、 契約の締結の順位は、会員番号等の通知の順位による。
- エ. 通信契約は、旅行業者が契約の締結を承諾する旨の通知が旅行者に到達した時に成立 する。

問 29

募集型企画旅行契約の部「契約書面の交付」「確定書面」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、契約の成立後、旅行者から請求があったときに限り、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件及び旅行業者の責任に関する事項を記載した書面を交付する。
- イ. 旅行業者が契約により手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、契約 書面に記載するところによる。
- ウ. 契約書面において、確定された旅行日程、運送若しくは宿泊機関の名称を記載できない場合には、当該契約書面において利用予定の宿泊機関及び表示上重要な運送機関の名称を限定して列挙する。
- エ. 旅行業者は、確定書面を交付する場合において、手配状況の確認を希望する旅行者から問い合わせがあったときは、確定書面の交付前であっても、迅速かつ適切にこれに回答する。

募集型企画旅行契約の部「契約内容の変更」「旅行代金の額の変更」「旅行者の交替」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、運送・宿泊機関等の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場合において、契約の成立後に旅行業者の責に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更になったときは、契約書面に記載したところにより旅行代金の額を変更することがある。
- イ. 旅行を実施するに当たり利用する運送機関について適用を受ける運賃・料金が、著しい経済情勢の変化等により、旅行の募集の際に明示した時点において有効なものとして公示されている適用運賃・料金に比べて、通常想定される程度を大幅に超えて増額される場合においては、旅行業者は、その増額される金額の範囲内で旅行代金の額を増加することができる。
- ウ. 旅行業者は、旅行業者の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円 滑な実施を図るためやむを得ないときは、旅行者にあらかじめ速やかに当該事由が関 与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を説明して、旅行日程、旅行サー ビスの内容その他の契約の内容を変更することがある。ただし、緊急の場合において、 やむを得ないときは、変更後に説明する。
- エ. 旅行業者と契約を締結した旅行者は、旅行業者の承諾を得て、契約上の地位を当該旅行者の三親等以内の親族に限り譲り渡すことができる。

問 31

募集型企画旅行契約の部「旅行者の解除権」に関する次の記述のうち、旅行者が旅行開始前に契約を解除するに当たって、取消料の支払いを要するものをすべて選びなさい(いずれも 取消料の支払いを要する期間内の解除とする。)。

- ア. 台風の影響で旅行地の運送機関が不通となり、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となるおそれが極めて大きいとき。
- イ. 旅行者が事故による怪我で重傷を負い入院したことから、旅行への参加が不可能になったとき。
- ウ. 旅行者が集合場所であるバスターミナルの最寄駅に向かう鉄道で人身事故の影響による運転見合わせが発生し、確定書面に記載された出発時刻に間に合わないことが判明したことから、当該鉄道会社の遅延証明書の交付を受けた旨を旅行業者に申し出たとき。
- エ. 確定書面には、「A航空のビジネスクラス」と記載されていたが、旅行業者によって、 「B航空のビジネスクラス」に変更されたとき。

募集型企画旅行契約の部「旅行業者の解除権等-旅行開始前の解除」に関する次の記述のうち、旅行開始前に解除できないものを1つ選びなさい(いずれも解除に係る旅行者への理由の説明は行うものとする。)。

- ア. 旅行者が旅行業者があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者 の条件を満たしていないことが判明したとき。
- イ. 旅行者が病気、必要な介助者の不在その他の事由により、当該旅行に耐えられないと 認められるとき。
- ウ. 日帰りの国内旅行において、旅行開始日の前日に、参加する旅行者の一部が契約を解除したため、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員を下回ったとき。
- 工. 旅行者が、契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。

問 33

募集型企画旅行契約の部「旅行業者の解除権-旅行開始後の解除」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい(いずれも解除に係る旅行者への理由説明は行うものとする。)。

- ア. 旅行業者は、航空機の欠航により旅行の継続が不可能となったときは、契約の一部を 解除することがある。
- イ. 旅行開始後において、旅行地で発生した天災地変により旅行の継続が不可能となった ため、旅行業者が契約の一部を解除したときは、旅行者との間の契約関係は、将来に向 かってのみ消滅する。
- ウ. 旅行者が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員の指示に従わず、団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げるため、旅行業者が契約の一部を解除した場合において、旅行業者は、旅行代金のうち旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに係る部分に係る金額を旅行者に対し払い戻すことを要しない。
- エ. 旅行業者は、旅行開始後において、旅行者が必要な介助者の不在により、旅行の継続 に耐えられないときは、契約の一部を解除することがある。

募集型企画旅行契約の部「旅行代金の払戻し」「契約解除後の帰路手配」に関する次の記述 のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- ア. 旅行業者は、旅行者と通信契約を締結した場合であって、第14条第1項の規定に基づいて旅行代金が増額されたことにより、旅行者が旅行開始前に契約を解除した場合において、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行業者が提携するクレジットカード会社のカード会員規約に従って、当該旅行者に当該金額を払い戻す。
- イ. 旅行業者は、官公署の命令により旅行の継続が不可能となったため、旅行開始後に契約の一部を解除したときは、旅行者の求めに応じて、旅行者が当該旅行の出発地に戻るために必要な旅行サービスの手配を引き受ける。
- ウ. 旅行開始前に、旅行業者の責に帰すべき事由により契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が不可能となったことから、旅行者が契約を解除した場合において、旅行業者が既に収受している旅行代金を所定の期日までに払い戻したときは、旅行者は、旅行業者に対する損害賠償請求権を行使することはできない。
- エ. 旅行業者の関与し得ない事由により旅行開始前に契約内容が変更され、旅行の実施に要する費用が減少し、旅行代金が減額された場合において、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行業者は、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し当該減額した金額を払い戻す。

問 35

募集型企画旅行契約の部「旅程管理」「旅行業者の指示」「添乗員等の業務」「保護措置」 に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- ア. 旅行業者は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めたときは、必要な措置を講ずることがある。この場合において、これが当該旅行業者の責に帰すべき事由によるものでないときは、当該措置に要した費用は旅行者の負担とする。
- イ. 旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための旅行業者の指示に従わなければならない。
- ウ. 旅行業者は、旅程管理の措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ない場合であって、旅行サービスの内容を変更するときは、変更後の旅行サービスの内容が当初の旅行サービスの内容を上回るものになるようにしなければならない。
- エ. 旅行業者は、参加者が30人以上の当該旅行業者が企画・実施するすべての旅行に添乗員その他の者を同行させて旅程管理業務その他当該旅行に付随して旅行業者が必要と認める業務の全部又は一部を行わせなければならない。

募集型企画旅行契約の部「旅行業者の責任」「旅行者の責任」に関する次の記述のうち、正 しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、契約の履行に当たって、旅行業者の故意又は過失により旅行者に損害(手荷物について生じた損害を除く。)を与えたときは、損害発生の翌日から起算して2年以内に当該旅行者から旅行業者に対して通知があったときに限り、その損害を賠償する責に任じる。
- イ. 国内旅行において、旅行業者が重大な過失により旅行者の手荷物に損害を与えたときは、旅行業者は旅行者1名に対し、手荷物1個につき15万円を限度として賠償する。
- ウ. 旅行者の故意又は過失により旅行業者が損害を被ったときは、当該旅行者は、旅行業者に対し支払った旅行代金の額を限度として損害を賠償しなければならない。
- エ. 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地において、その旨を記載した書面を添付して旅行業者に申し出なければならない。

問 37

受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、企画書面において、旅行代金の内訳として企画料金の金額を明示した場合、旅行者から当該書面に記載された企画の内容に関して、契約の申込みがなかった場合であっても、当該旅行者から企画料金を収受することができる。
- イ. 企画書面に記載された企画の内容に関し、旅行業者に通信契約の申込みをしようとする旅行者は、会員番号その他の事項を旅行業者に通知しなければならない。
- ウ. 旅行業者は、旅行者に対し企画書面を交付することにより、契約書面の交付に代える ことができる。
- エ. 旅行業者は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めたときは、必要な措置を講ずることがあるが、この場合において、当該措置に要した費用は、当該旅行業者の責任の有無にかかわらず、旅行業者が負担する。

受注型企画旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 「受注型企画旅行」とは、旅行業者が、旅行者からの依頼により、旅行の目的地及び 日程、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内容並びに旅行 者が旅行業者に支払うべき旅行代金の額を定めた旅行に関する計画を作成し、これに より実施する旅行をいう。
- イ. 旅行業者は、契約責任者と契約を締結する場合において、申込金の支払いを受けることなく契約の締結を承諾することがあるが、この場合には、旅行業者は契約責任者にその旨を記載した書面を交付することなく、契約は旅行業者が契約の締結を承諾した時に成立するものとする。
- ウ. 旅行者は、旅行業者に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の契約の内容を変 更するよう求めることができる。
- エ. 旅行業者と契約を締結した旅行者は、旅行業者の承諾を得て、契約上の地位を第三者 に譲り渡すことができる。

問 39

募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「旅程保証」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい(いずれも変更補償金を支払う場合に、その額は約款が定める支払いが必要な最低額を上回っているものとする。)。

- ア. 旅行業者が支払うべき変更補償金の額は、旅行者1名に対して1募集型企画旅行又は 1受注型企画旅行につき旅行代金に 15%以上の旅行業者が定める率を乗じた額をもっ て限度とする。
- イ. 旅行業者は、旅行参加者の生命又は身体の安全確保のため必要な措置を講じたことにより、約款に定める契約内容の重要な変更が生じたときは、変更補償金を支払わない。
- ウ. 旅行業者が変更補償金を支払った後に、当該変更について旅行業者に損害賠償責任が 発生することが明らかになった場合には、旅行者は当該変更に係る変更補償金を旅行 業者に返還しなければならない。この場合、旅行業者は、支払うべき損害賠償金の額と 旅行者が返還すべき変更補償金の額とを相殺した残額を支払う。
- エ. 旅行業者は、変更補償金を支払うべき契約内容の重要な変更が生じた場合は、当該変更を旅行者に通知した日から起算して30日以内に変更補償金を支払う。

募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「旅程保証」に関する次の記述のうち、変更補償金の支払いを要するものを1つ選びなさい(いずれも変更補償金を支払う場合に、その額は約款が定める支払いが必要な最低額を上回っているものとする。)。

- ア.目的地に向かう列車の大幅な遅延により、契約書面に記載した観光施設に入場できない旨を旅行者に通知したとき。
- イ.確定書面にA美術館で「絵画鑑賞2時間」と記載していたが、観光バスが交通事故に起因する渋滞に巻き込まれたことにより、実際には絵画鑑賞を1時間に変更したとき。
- ウ. 旅行参加者の生命又は身体の安全確保のために必要な措置を講じたため、確定書面に 明示した美術館に入場できない旨を旅行者に通知したとき。
- エ.確定書面に「Aホテル」に宿泊と記載していたが、Aホテルの過剰予約受付のため、 Aホテルと同等クラスのBホテルに変更したとき。

問 41

募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「特別補償」「特別補償規程」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行参加中の旅行者が手荷物の上に被った一定の損害について、旅行業者が故意又は 過失による損害賠償責任を負うときは、その責任に基づいて支払うべき損害賠償金の 額の限度において、旅行業者が支払うべき特別補償規程に定める補償金は、当該損害賠 償金とみなす。
- イ.旅行の日程に、旅行者が旅行業者の手配に係る運送・宿泊機関等のサービスの提供を 一切受けない日が定められている場合において、その旨及び当該日に生じた事故によ って旅行者が被った損害に対し、特別補償規程に定める補償金及び見舞金の支払いが 行われない旨を契約書面に明示したときは、当該日は企画旅行参加中とはしない。
- ウ. 国内旅行の参加中に発生した大地震によって旅行者が身体に傷害を被り、その直接の 結果として、20 日間の入院をした場合、旅行業者は、当該旅行者に対し特別補償規程 に定める入院見舞金を支払う。
- エ. 旅行業者は、いかなる場合においても、事故の日から 180 日を経過した後の通院に対しては、特別補償規程に定める通院見舞金を支払わない。

募集型企画旅行契約の部及び受注型企画旅行契約の部「特別補償規程」に関する次の記述の うち、入院見舞金又は携帯品損害補償金の支払いの対象となるものを1つ選びなさい。

- (注1)旅行業者が入院見舞金の支払いを要する場合において、それ以外に支払うべき補償 金等はないものとする。
- (注2)携帯品損害補償金を支払う場合は、約款に定める支払いが必要な最低額を上回っているものとする。
- ア. 旅行者と世帯を同じくする親族の不注意により、落として破損したタブレット
- イ. 出発地の空港の搭乗待合室に置き忘れたデジタルカメラ
- ウ. 今回の旅行のため新しく買い求めた有名ブランドの旅行カバンに旅行中、外観上多くのキズができてしまったが、カバンとしての機能に支障がないもの
- エ. 企画旅行の日程に含まれていないスカイダイビング体験中に発生した事故によって 被った傷害の治療のための90日間の入院

問 43

手配旅行契約の部に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、旅行業者が手配するすべての旅行サービスについて乗車券類、宿泊券その他の旅行サービスの提供を受ける権利を表示した書面を旅行者に交付するときであっても、契約書面を交付しなければならない。
- イ. 旅行業者は、旅行開始前において、運送・宿泊機関等の運賃・料金の改訂、為替相場の変動その他の事由により旅行代金の変動が生じた場合は、当該旅行代金を変更することがある。この場合において、旅行代金の増加又は減少は、旅行業者に帰属する。
- ウ. 旅行業者と契約を締結しようとする旅行者が提出する申込金は、旅行代金、取消料その他の旅行者が旅行業者に支払うべき金銭の一部として取り扱われる。
- エ. 「手配旅行契約」とは、旅行業者が旅行者の委託により、旅行者のために代理、媒介 又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の 旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理するこ とを引き受ける契約をいう。

手配旅行契約の部に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行業者は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される 債務又は義務については、何らの責任を負うものではない。
- イ. 旅行業者は、旅行サービスを手配するために、運送・宿泊機関等に対して支払った費用で旅行者の負担に帰すべきもの及び取扱料金が旅行代金として既に収受した金額に満たないときであっても、旅行者にその差額を払い戻すことを要しない。
- ウ. 旅行業者の責に帰すべき事由により旅行サービスの手配が不可能となった場合は、旅行者は契約を解除することができ、これにより旅行者が損害を被ったときは、損害発生の翌日から起算して2年以内に旅行業者に対して通知があったときに限り、旅行業者はその損害を賠償する責に任じる。
- エ. 旅行業者は、宿泊サービスの手配のみを目的とする契約であって旅行代金と引換えに 当該宿泊サービスの提供を受ける権利を表示した書面を旅行者に交付するものについ ては、口頭により申込みを受け付けることがあり、この場合において契約は、旅行業者 が契約の締結を承諾した時に成立する。

問 45

旅行相談契約の部に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 旅行相談契約においては、旅行者の承諾があった場合に限り、契約書面の交付を省略 することができる。
- イ. 旅行業者は、契約の履行に当たって、旅行業者が故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、契約成立の日から起算して6月以内に当該旅行業者に対して通知があったときに限り、その損害を賠償する責に任じる。
- ウ. 旅行業者は、約款に定めのない事項について、法令に反せず、かつ、旅行者に不利に ならない範囲で書面により特約を結ぶことがある。
- エ. 旅行業者が相談料金を収受することを約して、旅行者の委託により、旅行に必要な経費の見積りを行うことは、旅行相談契約の業務に該当しない。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. バス会社の責に帰すべき事由により、バス会社の自動車の運行を中止したとき、目的 地の一部にも到達しなかった場合は、すでに収受した運賃及び料金の全額を払い戻す。
- イ. バス会社が収受する運賃及び料金は、乗車時において当該バス会社の本社の所在する 都道府県知事に届け出て実施しているものによる。
- ウ. バス会社は、契約責任者から運送申込書の提出時に所定の運賃及び料金の15%以上の支払いがあったときには、所定の乗車券を発行し、これを契約責任者に交付する。
- エ. バス会社に旅客の運送を申込む者は、所定の事項を記載した運送申込書とともに、バス会社が指定した期日までに旅客の名簿を必ず提出しなければならない。

問 47

海上運送法第9条第3項の規定に基づく標準運送約款(フェリーを含む一般旅客定期航路 事業に関する標準運送約款)に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 旅客が乗船券を紛失したときは、フェリー会社は、旅客が乗船券を所持して乗船した 事実が明白である場合を除き、改めて運賃及び料金を申し受け、これと引き換えに乗船 券を発行するとともに、その旨の証明書を発行する。この場合において、当該旅客が紛 失した乗船券を発見したときは、その通用期間の経過後6ヶ月以内に限り、当該証明書 を添えてフェリー会社に運賃及び料金の払戻しを請求することができる。
- イ. 旅客が自ら携帯又は同伴して船室に持ち込む物であって、3辺の長さの和が2メートル以下で、かつ、重量が30キログラム以下の物品は、約款に規定する「手回り品」に該当する。
- ウ. 乗船券は、券面記載の乗船区間、通用期間、指定便(乗船年月日及び便名又は発航時 刻が指定されている船便)、等級及び船室に限り、使用することができる。
- エ. 旅客が疾病その他旅客の一身に関する不可抗力により、乗船することを延期する場合は、フェリー会社は、乗船券の未使用区間について、7日間を限度として、その通用期間を延長する取扱いに応じる。

旅客鉄道会社(JR)の旅客営業規則に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 訪日観光団体に対する無賃扱人員については、旅客運賃に加え、急行料金も無料となるが、寝台料金、座席指定料金には適用されず、無料とならない。
- イ. 旅客は、学生割引普通乗車券を購入する旅客を除き、旅客運賃・料金について2 以上の割引条件に該当する場合であっても、同一の乗車券類について、重複して旅 客運賃・料金の割引を請求することができない。
- ウ. 「乗車券類」とは、乗車券、急行券、特別車両券及び座席指定券のみをいう。
- エ. 訪日観光団体とは、訪日観光客7人以上又はこれと同行する旅行業者 (ガイドを含む。)によって構成された団体で、責任のある代表者が引率するものをいう。

問 49

モデル宿泊約款に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. ホテル (旅館) は、宿泊客が宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるときは、宿泊契約を解除することがある。
- イ.宿泊客は、宿泊料金等の支払いを、ホテル(旅館)が認めた旅行小切手、宿泊券、クレジットカード等通貨に代わり得る方法により行おうとするときは、宿泊日当日、ホテル(旅館)のフロントにおいて、必要な事項を登録する際に、あらかじめそれらを呈示しなければならない。
- ウ. ホテル(旅館)は、宿泊客の手荷物が、宿泊に先立ってホテル(旅館)に到着した場合は、その到着前に当該ホテル(旅館)が了解したときに限って責任をもって保管し、 宿泊客がフロントにおいてチェックインする際に当該手荷物を渡す。
- エ. 宿泊客が、宿泊中に当初の申込み時の宿泊日を超えて宿泊の継続を申し入れた場合、ホテル(旅館)は、その申し出がなされた時点で当初の宿泊契約が継続されたものとして処理する。

国内旅客運送約款(全日本空輸)に関する次の記述のうち、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 会社は、旅客に同伴される飼い馴らされた小犬、猫、小鳥等の愛玩動物について、預 入手荷物として運送を引き受けるが、当該愛玩動物は約款に定める無料手荷物許容量 の適用を受けず、旅客は会社が別に定める料金を支払わなければならない。
- イ. 旅客が航空機に搭乗する際には、旅客は、その搭乗に必要な手続のため、会社が指定 する時刻までに指定する場所に到着しなければならない。また、指定する時刻に遅れた 旅客に対し、会社は、その搭乗を拒絶することがある。
- ウ. 会社は、約款の定めに従い預入手荷物の引渡しを行う場合には、手荷物合符の持参人 が当該手荷物の正当な受取人であるか否かを確認する義務を負う。
- エ. 12 歳以上の旅客に同伴された座席を使用しない3歳未満の旅客(幼児)については、 約款に定める無料手荷物許容量の適用は受けず、会社は、当該幼児の手荷物を、同伴す る旅客の手荷物とみなす。

【3】国内旅行実務

- ・運送機関及び宿泊施設の利用料金その他の旅行業務に関連する料金:問 51~問 62(配点 4点×12問)
- 旅行業務の取扱いに関する実務処理:問 63~問 85(配点 2点×26 問)

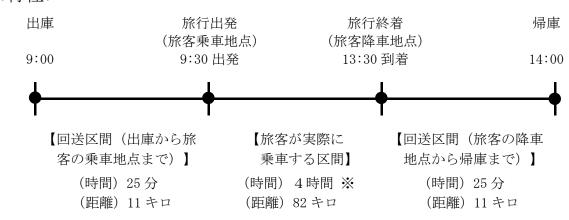
貸切バスによる運送に関する以下の設問について、選択肢の中から答を1つ選びなさい。

問 51・問 52

次の行程(日帰り)で運行する大型車の貸切バス(本設問において、以下「大型バス」という。)の運賃 について、各設問に該当する答を、それぞれの選択肢の中から1つ選びなさい。

- (注1) 「一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款」によるものとする。
- (注2) 大型バスの運賃は、「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について(令和5年8月25日 関東運輸局長公示、令和6年3月1日改正)」によるものとする。
- (注3) この運行における大型バスの料金は考慮しないものとする。
- (注4) 旅客乗車地点及び旅客降車地点はそれぞれ1カ所とし、当該地点における旅客の乗降に要する 時間はそれぞれ5分とする。
- (注5) この行程における旅客の目的地は1か所、大型バスは当該目的地で待機しており運転者の休息期間としない。

<行程>



※ 4時間には、旅客の目的地における待機2時間を含む

この行程における時間制運賃を求めるための時間のうち、正しいものはどれか。

- ア. 5時間分の時間制運賃が必要である。
- イ. 3時間分の時間制運賃が必要である。
- ウ. 7時間分の時間制運賃が必要である。
- エ. 6時間分の時間制運賃が必要である。

問 52

この行程におけるキロ制運賃を求めるための走行距離のうち、正しいものはどれか。

- ア. 110 キロ分のキロ制運賃が必要である。
- イ.82キロ分のキロ制運賃が必要である。
- ウ. 104 キロ分のキロ制運賃が必要である。
- エ. 90 キロ分のキロ制運賃が必要である。

問 53

貸切バスによる運送に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (注1) 「一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款」によるものとする。
- (注2)貸切バスの運賃は、「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令について(令和5年 8月25日 関東運輸局長公示、令和6年3月1日改正)」によるものとする。
- ア. 法令により交代運転者の配置が義務付けられる場合、その他、交替運転者の配置について運送申込者と合意した場合には、交替運転者配置料金は、バス会社が届け出た交替運転者配置料金の下限額以上で計算した額を適用する。
- イ. 配車日時が8月20日の午前11時、配車車両数が5台、1台あたりの所定の運賃及び料金の合計額が100,000円の運送契約において、契約責任者の都合により8月20日の午前9時(配車日時の2時間前)に1台の車両の減少を伴う運送契約の内容を変更したときの違約料は100,000円である。
 - (注1) 契約責任者からの運送契約の内容の変更について、バス会社はその変更を承諾したものとする。
 - (注2)消費税の計算は行わないものとする。
- ウ. 乗船時刻が9時、下船時刻が乗船当日の18時のフェリーボートで貸切バスを航送する場合、時間制運賃を計算するための航送時間の上限は8時間である。
 - (注) このフェリーボートには貸切バスの旅客が乗船するものとする。
- エ. 学校教育法による高等学校に通学する者の団体に対する運賃の割引を2割引とするバス会社において、届け出た運賃の下限額を用いて計算された運賃を所定の運賃とする貸切バスの場合、運賃の割引を適用することはできない。

旅客がフェリーで片道乗船する場合において、旅客が支払うべき運賃の総額について、資料に基づき、正 しいものを1つ選びなさい。

- (注1) 「海上運送法第9条第3項の規定に基づく標準運送約款(フェリーを含む一般旅客定期航路事業に関する標準運送約款)」によるものとする。
- (注2)年齢は乗船日現在とする。
- (注3) 本設問における貸切ジャンボタクシーの車の長さは約5.4m、運転手は1人とする。
- (注4) 本設問における自転車は手回り品及び受託手荷物として取り扱わないものとする。

<資料>

本設問におけるフェリー会社は、次のとおり運賃を定めている。

- ①車の長さが5m以上6m未満の自動車航送運賃(片道)は1台10,000円である。
- ②2等船室の旅客運賃(片道)は大人1人1,000円、小児1人500円である。
- ③2等指定制椅子席の旅客運賃(片道)は大人1人1,800円、小児1人900円である。
- ④自転車の特殊手荷物運賃(片道)は1台1,200円である。
- ア. 自転車1台と自転車の運送申込人(大人)1人が2等指定制椅子席を利用して乗船するとき 1,200円+1,800円-1,000円=2,000円
- イ.貸切ジャンボタクシー1台、2等指定制椅子席を7席「大人4人、5歳の小児1人、3歳の小児1 人、貸切ジャンボタクシー運転手1人」利用して乗船するとき

10,000 円 +1,800 円 -1,000 円 +1,800 円 \times 4 人 +900 円 \times 2 人 =19,800 円

- ウ. 自転車1台と自転車の運送申込人(大人)1人が2等船室を利用して乗船するとき 1,200円
- エ.貸切ジャンボタクシー1台、2等指定制椅子席を5席「大人3人、4歳の小児1人、貸切ジャンボタクシー運転手1人」利用、座席を利用しない1歳の小児1人が乗船するとき 10,000円+1,000円+1,800円×3人+900円=17,300円

宿泊に関する次の記述のうち、資料に基づき、正しいものを1つ選びなさい。

(注) モデル宿泊約款によるものとする。

<資料>

本設問における宿泊施設の宿泊料金等及び違約金は次のとおりである。

●旅館の場合

基本宿泊料:大人1人あたり1泊2食付30,000円

サービス料:10% 消費税:10%

入湯税:100円(入湯税は12歳未満の者は課税免除としている。)

●ホテルの場合

基本宿泊料:ツインルーム(定員2人)1室あたり40,000円

サービス料:10% 消費税:10%

宿泊税:本設問では1人1泊あたり1,000円かかる。

チェックイン:14 時 チェックアウト:10 時

●旅館及びホテルの違約金

宿泊契約解除の通知を受けた日が宿泊日の3日前であるときの違約金の比率:20% 宿泊契約解除の通知を受けた日が宿泊日の前日であるときの違約金の比率:30%

- ア. このホテルのツインルームに大人 2 人が 8 月 20 日に 1 泊する宿泊契約を、宿泊客の都合により 8 月 19 日(宿泊日の前日)に解除したとき、このホテルは 13,200 円の違約金を申し受ける。
 - (注) 宿泊客に違約金の支払義務がある宿泊契約とする。
- イ. この旅館は、大人2人の宿泊客と宿泊期間を2日とする宿泊契約が成立したとき、申込金として 132,000円の支払いを求めることができる。
 - (注) この旅館は、宿泊契約が成立したとき指定期日までに申込金の支払いを宿泊客に求めるものとする。
- ウ. このホテルのツインルームに大人 2 人が 1 泊するとき、宿泊客が支払うべき宿泊料金等の総額は 98,800 円である。
 - (注) 追加料金は発生していないものとする。
- エ. この旅館に子供用の食事と寝具の提供を伴う5歳の子供1人が1泊するとき、宿泊客が支払うべき当該子供の宿泊料金等の総額は18,150円である。
 - (注1) 当該子供は大人が同伴しているものとする。
 - (注2) 追加料金は発生していないものとする。

旅客鉄道会社(JR)に関する以下の設問について、選択肢の中から答を1つ選びなさい。

問 56

次の経路による行程で旅客が乗車する場合について、設問に該当する答を、選択肢の中から1つ選びな さい。

(注) この行程の乗車に必要な乗車券類は、最初の列車の乗車前に購入するものとする。

<行程>

おごと温泉駅 ———— (山科駅) ———— 京都駅 ———— (山科駅) ———— 名古屋駅

- ①おごと温泉駅から京都駅まで湖西線・東海道本線「普通列車(自由席)」に乗車する。
- ②京都駅では改札口を出ないで同日に東海道新幹線「のぞみ (グリーン車)」に乗り継ぎ、名古屋駅まで乗車する。

<参考>



<資料>

- ■おごと温泉駅から京都駅まで湖西線・東海道本線の営業キロは20.0キロ
- ■山科駅から京都駅まで東海道本線の営業キロは5.5キロ
- ■京都駅から名古屋駅まで東海道新幹線の営業キロは147.6キロ

(設間)

大人1人がこの行程を乗車するために必要な普通乗車券に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (注) 山科駅-京都駅は「分岐駅を通過する列車に乗車する場合の特例」が適用される区間である。
- ア. 「20.0 キロ-5.5 キロ=14.5 キロ」の乗車距離による乗車券 1 枚、「147.6 キロ」の乗車距離による乗車券 1 枚の計 2 枚の乗車券が必要である。
- イ. 「20.0 キロ-5.5 キロ=14.5 キロ」の乗車距離による乗車券 1 枚、「147.6 キロ-5.5 キロ=142.1 キロ」の乗車距離による乗車券 1 枚の計 2 枚の乗車券が必要である。
- ウ. 「20.0 キロ-5.5 キロ+147.6 キロ-5.5 キロ=156.6 キロ」の乗車距離による乗車券 1 枚が必要である。
- エ.「20.0 キロ+147.6 キロ=167.6 キロ」の乗車距離による乗車券1枚が必要である。

次の経路による行程で大人1人が通常期に乗車するために必要な新幹線の特急料金の額について、資料に基づき、正しいものを選びなさい。

- (注1) この行程の乗車に必要な乗車券類は、最初の列車の乗車前に購入するものとする。
- (注2) 新山口駅から相生駅まで同日に乗車する。

<行程>

新山口駅 ————— 広島駅 ————— 岡山駅 ———— 相生駅

- ①新山口駅から広島駅まで山陽新幹線「こだま(普通車指定席)」に乗車する。
- ②広島駅では、新幹線の改札口を出る。
- ③広島駅から岡山駅まで山陽新幹線「みずほ(普通車指定席)」に乗車する。
- ④岡山駅では、新幹線の改札口を出ないで山陽新幹線「ひかり(普通車自由席)」に乗り継ぎ、相生駅まで乗車する。

<資料>

- ■山陽新幹線〔ひかり〕〔こだま〕普通車指定席特急料金(通常期)
 - 新山口駅 広島駅 3,060円
 - ·新山口駅 岡山駅 3,930円
 - ·新山口駅 相生駅 4,700円
 - ・広島駅 岡山駅 3,060円
 - ・広島駅 相生駅 3,930円
 - ・岡山駅 相生駅 ※990円 (※印の斜字の料金は自由席を利用する場合の特定特急料金)
- ■山陽新幹線〔みずほ〕普通車指定席特急料金(通常期)
 - ・広島駅 岡山駅 3,380円
- ア. 新山口駅から相生駅までの特急料金 4,700 円+ (3,380 円-3,060 円) =5,020 円 5,020 円
- イ. 新山口駅から岡山駅までの特急料金 3,930 円+ (3,380 円-3,060 円) =4,250 円・・・① 岡山駅から相生駅までの特急料金 990 円・・・② ①+②=5,240 円

3,060 円・・・①

 $3.930 \ \text{H} + (3.380 \ \text{H} - 3.060 \ \text{H}) = 4.250 \ \text{H} \cdot \cdot \cdot \text{2}$

- ウ. 新山口駅から広島駅までの特急料金 広島駅から相生駅までの特急料金 ①+②=7.310円
- ①+②=7,310円 エ. 新山口駅から広島駅までの特急料金 3,060円・・・① 広島駅から岡山駅までの特急料金 3,380円・・・② 岡山駅から相生駅までの特急料金 990円・・・③
 - (1)+(2)+(3)=7,430 \Box

問 58 - 問 59

大人31人、添乗員1人の計32人で構成する普通団体が通常期に次の行程で旅行した。行程及び資料に 基づき、次の設問について該当する答をそれぞれ1つ選びなさい。

- (注1) この団体は、JRによる運送の引き受けがなされているものとする。
- (注2) 当日に乗り継ぐものとし、途中下車はしないものとする。なお、乗車券、特急券、グリーン券 は旅行開始前に一括して購入するものとする。また、団体乗車券は一葉で発売されたものとする。

<行 程>

東北新幹線(幹線) 「はやぶさ」 <グリーン席>

奥羽本線(幹線) 特急「スーパーつがる」 <普通車指定席>

9月5日(金)(第2期) 上野駅 - 営業キロ 710.1 キロ

営業キロ 45.3 キロ

<資料>

■本州3社内の幹線の普通運賃表

営業キロ 片道運賃 46 ~ 50 キロ 860 円 681 ~ 720 キロ 10,340 円 721 ~ 760 キロ 10,670 円

■料金表

普通車指定席利用時の通常期の指定席特急料金グリーン料金 区間 7,120円(「はやぶさ」のみを利用の場合) 6,600 円 上野駅~新青森駅

新青森駅~大鰐温泉駅 1,050円

問 58

当該団体の運賃の合計額を算出する計算式のうち正しいものはどれか。

- ア. 710.1 キロ+45.3 キロ=755.4 キロ \rightarrow 10,670 円 ・・・A
 - (A) × (1-0.1) = 9,603 ⊞ → 9,600 ⊞ · · · · (B)

 $(A+B) \times (1-0.15) = 9,520$ 円 ・・・ ©

- ウ. 710.1 キロ → 10,340 円 · · · · A

45.3 キロ → 860 円 · ・・ ®

(A)+(B) × (1-0.15) = 9,520 円 · · · ©

- $\mathbb{C} \times 32$ 人=304,640 円
- エ. 710.1 キロ+45.3 キロ=755.4 キロ \rightarrow 10,670 円 ・・・(A)
 - (A) × (1 −0.15) = 9,069.5 (B) → 9,060 (B) · · · (B)
 - \mathbb{B} × (32 人 -1 人) = 280,860 円

当該団体の料金の合計額を算出する計算式のうち正しいものはどれか。

問 60

- IRの乗車券類の払いもどしに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
- (注1) 乗車券類の払いもどしはJRの駅で払いもどしが可能な時間内に行うものとする。
- (注2) 乗車券類は J R の駅で現金で購入したものとする。
- (注3)乗車券類は購入時から旅客の都合による変更が一度もされていないものとする。
- ア. 目的地の到着時刻が 15 時 05 分で 7,100 円の東海道・山陽新幹線の普通車指定席特急券を所持する旅客が、当該新幹線に乗車後、JRの都合により目的地の到着が 3 時間遅延して 18 時 05 分に到着したため当該特急料金の払いもどしを請求した。この場合の払いもどされる額は 6,760 円である。
- イ. 使用開始後の普通乗車券は、当該普通乗車券が有効期間内であって不乗区間の営業キロが 100 キロを超えている場合に限り、当該普通乗車券の購入額からすでに乗車した区間の普通運賃と手数料 220 円を差し引いた残額が払いもどされる。
 - (注) 普通乗車券の払いもどしは旅客の都合によるものとする。
- ウ. 7月30日の在来線特急列車のグリーン車に乗車するための特急券とグリーン券が1枚で発行された指定券「収受料金は2,500円(内訳として特急料金1,200円・グリーン料金1,300円)」を所持する旅客が、7月29日に当該指定券の払いもどしを請求した。この場合の払いもどされる額は2,110円である。
- (注) 指定券の払いもどしは旅客の都合によるものとする。
- エ. 6月20日が有効期間開始日である2,080円の小児自由席特急券を6月18日に払いもどす場合の 払いもどされる額は1,860円である。
 - (注) 小児自由席特急券の払いもどしは旅客の都合によるものとする。

航空による運送に関する以下の設問について、選択肢の中から答を1つ選びなさい。

問 61

全日本空輸の国内線利用に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. プレミアム運賃を適用する航空券は、追加料金を支払うことにより航空券の名義を変更することができる。
- イ. ANA SUPER VALUE28 (ANA スーパーバリュー28) は、期間・路線・便に関係なく全ての ANA 便で設定される運賃である。
- ウ. ANA FLEX (ANA フレックス) を適用して大人1人、11歳の小児1人、2歳の幼児1人の計3人が令和7年7月 10 日に出発する便に搭乗する場合、大人1人分と小児ディスカウント2人分の計3人分の航空券を購入し、3席を使用して搭乗することができる。
 - (注1)年齢は搭乗日現在とする。
 - (注2) 小児ディスカウントの利用については適用開始日の条件を満たしているものとする。
- エ. ANA VALUE 1 (ANA バリュー1) を適用する航空券は、予約便出発の1時間前までであって変更希望便の普通席に空席があるときに限り、予約便を変更することができる。
 - (注) 予約便の変更は旅客の都合によるものとする。

問 62

ANA SUPER VALUE21 (ANA スーパーバリュー21) を適用して全日本空輸の次の便を利用する場合、航空券に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (注1) 航空券の購入、座席予約の申込み、座席予約の解約及び航空券の払い戻しの申出は、航空会社の事業所にて営業時間内に行うものとする。
- (注2) 座席予約の解約及び航空券の払い戻しは、旅客の都合によるものとする。
- (注3) 航空券の払い戻しは、当該航空券の払戻期間内に行うものとする。

<利用便>

令和7年6月19日 東京(羽田)空港(9:00) === 大阪(伊丹)空港(10:05) ANA017便

- ア. この航空券の販売期間は、令和7年5月29日(搭乗日の21日前)までである。
- イ. 令和7年6月 18 日(搭乗日の前日)に座席予約を解約して航空券を払い戻す場合、払戻手数料 440円と運賃の60%相当額の取消手数料が必要である。
- ウ. 復路の航空券購入も希望する場合、往復ディスカウントの適用条件を満たせば、片道あたり運賃額から5%相当額がディスカウントされた額で利用できる。
- エ. 令和7年5月28日(搭乗日の22日前)に座席を予約した場合、航空券購入期限は令和7年5月30日である。

次の設問について、該当する答を、選択肢の中から選びなさい。 問 63

長い石段の参道と海の神様を祀ったことで知られ、参道沿いには土産物やさぬきうどんの店が並び、12棟の建造物が令和6年に国指定の重要文化財に指定された神社を、1つ選びなさい。

ア. 鵜戸神宮 イ. 赤間神宮 ウ. 金刀比羅宮 エ. 住吉大社

問 64

急流とうず潮で知られる針尾瀬戸に架かる橋梁で、佐世保市と西彼杵半島をつなぐ道路橋であり、国指定の重要文化財(建造物)に指定されている橋を、1つ選びなさい。

ア. 西海橋 イ. 九重"夢"大吊橋 ウ. 瀬戸大橋 エ. 関門橋

問 65

木曽川沿いの城で、別名"白帝城"とも呼ばれる国宝の天守を持つ城を、1つ選びなさい。

ア. 犬山城 イ. 丸岡城 ウ. 松本城 エ. 清州城

問 66

北海道西部の日本海に突出し、その北西端には断崖と奇岩で知られる神威岬と、近くにはニセコや小樽などの観光地がある半島を、1つ選びなさい。

ア. 知床半島 イ. 根室半島 ウ. 渡島半島 エ. 積丹半島

問 67

十和田湖から発し、銚子大滝など十数か所の滝と奇岩によってつくられる流れが見事な、特に新緑や紅葉の季節に人気の高い観光地を、1つ選びなさい。

ア. 猊鼻渓 イ. 奥入瀬渓流 ウ. 九頭竜峡 エ. 龍王峡

問 68

片品川の中流に位置し、豪快に落下・飛散する姿から「東洋のナイアガラ」とも称され、国の名勝・天然記念物に指定されている滝を、1つ選びなさい。

ア. 吹割の滝 イ. 布引の滝 ウ. 浄蓮の滝 エ. 霧降滝

問 69

西ノ島、中ノ島、知夫里島、島後の4つの島と約180の小島で形成され、国賀海岸やローソク島などの海岸美や、後醍醐天皇の行在所跡などの史跡で知られる島を、1つ選びなさい。

ア. 防予諸島 イ. 対馬 ウ. 隠岐諸島 エ. 大三島

次の文章を読み、以下の各設問について該当する答を、選択肢の中から選びなさい。

国土の3分の2を森林が占めるわが国では、山や渓谷が人気の高い観光資源のひとつとなっている。 とくに秋を彩る紅葉は、その名所と呼ばれる場所が各地にあり、多くの観光客で賑わっている。

(A) は、岩畳周辺の木々が鮮やかに色づき水面に映りこむ紅葉を、また、その近隣に位置する「月の石もみじ公園」「寳登山神社」「自然の博物館」ではライトアップした紅葉を楽しむことができる。 白山信仰の寺であり、松尾芭蕉の奥の細道で有名な (B) は、北陸でも屈指の紅葉の名所として知られ、境内にある奇岩遊仙境の白に紅葉の赤が映える様は有名である。

また、(a) 保津峡ではトロッコ列車や川下りの船から紅葉狩りを楽しむことができる。

- (C) は、札幌の奥座敷と呼ばれ、温泉街を流れる豊平川と山々に囲まれており、温泉から紅葉を望むことができる。
- ① (A) に入る観光地として最も適当なものを、1つ選びなさい。
 - ア. 瀞峡 イ. 塔のへつり ウ. 長瀞 エ. 吾妻峡
- ②(B)に入る観光地として最も適当なものを、1つ選びなさい。
 - ア. 那谷寺 イ. 明通寺 ウ. 永平寺 エ. 大善寺
- ③下線(a)と同じ都道府県の名産品として最も適当なものを、1つ選びなさい。
 - ア. 松前漬 イ. 山川漬 ウ. いぶりがっこ エ. 千枚漬
- ④ (C)に入る観光地として最も適当なものを、1つ選びなさい。
 - ア. 神居古潭 イ. 定山渓 ウ. 天人峡 エ. 五色渓谷

日本国内における世界遺産・ラムサール条約・国立公園に関する以下の設問について、該当する答を、選択肢の中から選びなさい。

問 71

世界文化遺産「佐渡島の金山」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. "東洋一の浮遊選鉱場"とうたわれた、近代遺産の象徴である、「北沢浮遊選鉱場」は構成資産の1つである。
- イ. 「佐渡島の金山」は新潟県に所在する。
- ウ. 構成資産の1つである、「西三川砂金山」は、佐渡島最古の金の産地として「今昔物語集」に登場する鉱山である。
- エ. 世界文化遺産に登録されたのは 2024 年である。

問 72

世界文化遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」に含まれる構成資産として、正しいものをすべて選びなさい。

ア. 宮良殿内 イ. 今帰仁城跡 ウ. 中城城跡 エ. 玉陵

問 73

ラムサール条約の登録地「宮島」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 瀬戸内海の海岸の60%以上が人工もしくは半自然海岸となった今でも、汀線に工作物が存在しないまま残る貴重な自然海岸である。
- イ. 日本国内では宮島だけで確認されている「ミヤジマトンボ」は、その希少性から捕獲等が規制されている。
- ウ. 山間からの湧出水と大潮の時に流入する海水が混ざる潮汐湿地が形成されている。
- エ. 小泉八雲も愛したと言われる夕景の美しさで知られ「日本の夕陽百選」にも選ばれている。

問 74

十和田八幡平国立公園内にある観光地として誤っているものを、1つ選びなさい。

ア、田沢湖 イ、八甲田山 ウ、酸ヶ湯温泉 エ、岩手山

問 75

大カルデラにそびえる火山やその北に連なる火山群、その周囲に広がる雄大でなだらかな草原が特徴で、 区域内に「菊池渓谷」や「内牧温泉」などの観光地がある国立公園を、1つ選びなさい。

- ア. 霧島錦江湾国立公園 イ. 大山隠岐国立公園
- ウ. 阿蘇くじゅう国立公園 エ. 雲仙天草国立公園

ルコースを完成させなさい。
問 76 米原駅 一 () 一 百済寺 — 近江八幡 — 大津駅
ア. 伊賀上野城 イ. 丸亀城 ウ. 彦根城 エ. 岡崎城
問 77 網走湖畔温泉 — オホーツク流氷館・天都山展望台 — () — プユニ岬 —ウトロ温泉
ア. 日勝峠 イ. オシンコシンの滝 ウ. 銀河・流星の滝 エ. 中山峠
問 78
ア. 三保松原 イ. 風の松原 ウ. 気比の松原 エ. 虹の松原
問 79 那覇空港 — () — 座喜味城跡 — 万座毛 — 本部半島
ア. 仙巌園 イ. 天赦園 ウ. 萬福寺庭園 エ. 識名園
問 80 長野駅 — 善光寺 — 飯綱高原 — () — 妙高高原駅
ア. 諏訪大社 イ. 穂高神社 ウ. 彌彦神社 エ. 戸隠神社
問81 水戸駅 一 () 一 花貫渓谷 一 袋田の滝 一 水戸駅
ア. 旧致道館 イ. 旧日新館 ウ. 弘道館 エ. 足利学校

次の設問の行程について、前後に最も近い観光地を、選択肢の中から1つ選んで()を埋め、モデ

次の設問の組合せについて、該当する答を、選択肢の中から選びなさい。

問 82

次の祭り・行事と温泉の組合せのうち、開催場所と所在地が同じ都道府県でないものを1つ選びなさい。

- ア. 鷺舞 三朝温泉
- イ. 唐津くんち ― 武雄温泉
- ウ. お水送り 一 あわら温泉
- エ. 花笠まつり 一 銀山温泉

問83

次の観光地とテーマパーク・アミューズメント施設の組合せのうち、その所在地が同じ都道府県でない ものを1つ選びなさい。

- ア. 潮岬 ー アドベンチャーワールド
- イ. 九十九里浜 ― 鴨川シーワールド
- ウ. 赤目四十八滝 一 ジブリパーク
- エ. 天王寺公園 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン

問 84

次の温泉と観光地の組合せのうち、その所在地がすべて同じ都道府県にあるものを1つ選びなさい。

- ア. 勝浦温泉 一 三段壁 一 因島
- イ. 指宿温泉 ― 与論島 ― 霧島神宮
- ウ. 下呂温泉 ― 日本平 ― 熱田神宮
- 工. 玉造温泉 一 玄武洞 一 松江城

問 85

次の温泉と観光地の組合せのうち、その所在地がすべて同じ都道府県にあるものを1つ選びなさい。

- ア. 豊富温泉 一 大間崎 一 トラピスチヌ修道院
- イ. 有馬温泉 ― 淡路島 ― 竹田城跡
- ウ. 四万温泉 ― 榛名湖 ― 旧開智学校
- エ. 別所温泉 ― 清里高原 ― 寝覚の床